

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00635000000	調達件名	インドネシア国インドネシアにおける水素社会の推進に関する基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年11月27日 ～ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】2023年12月、インドネシアエネルギー・鉱物資源省(MEMR)は国内初となる水素国家戦略を公表した。同戦略において、2060年のカーボンニュートラル目標を達成する為には低炭素・カーボンフリーの新エネルギー（水素・アンモニア）が重要な役割を果たし、インドネシアにおける水素社会の実現を通じて、世界のエネルギーシステムの脱炭素に貢献することが描かれている。JICAはインドネシアにおける水素社会推進の為の官民連携の重要性を認識しつつ、インドネシア主要政府関係機関との協議を重ね、2024年5月にインドネシア鉱物資源省(MEMR)・国立研究革新庁(BRIN)・インドネシア燃料電池水素エネルギー協会(IFHE)との覚書を、同年8月に国営石油会社Pertaminaとの覚書を締結。係る覚書も踏まえ、関係各機関と連携を取りながら本調査を行うもの。 【目的】本調査は、インドネシアにおける水素社会推進の為の検討を行う。アウトプットとして、尼側関係実施機関に対する各種提言を行い、今後の日本・JICAの新規協力プログラムの提言を行う。 【業務内容】 I. インドネシアにおける水素社会推進の為の政策、法律・制度、規格面に関する検討 (1)インドネシアにおけるカーボンニュートラル達成に向けた水素社会推進のコンセプト・アプローチ及び新エネルギー（水素・アンモニア）の優位性 (2)インドネシアにおける水素社会推進に関する政府及び民間企業の最新動向の確認、整理。 (3)インドネシアにおける水素社会の推進に必要な政策、法律・制度、規格、促進プログラム、需給予測・価格推移に関する検討。			留 意 事 項	（業務内容続き）	
					II.インドネシアにおける水素社会推進に必要な新エネルギー（水素・アンモニア）のバリューチェーン構築に関する検討	
(1)インドネシアに影響を及ぼすグローバルな新エネルギー（水素・アンモニア）の市場動向の分析。						
(2)新エネルギー（水素・アンモニア）推進の主要拠点や必要インフラの検討。						
(3)新エネルギー（水素・アンモニア）の産業、交通、電源利用の商用化・市場創出に向けた課題検討。						
III.インドネシアにおける水素社会推進の為の日本・インドネシア連携に関する検討						
(1)新エネルギー（水素・アンモニア）日本・インドネシア連携ロードマップの検討。						
(2)新エネ推進の為の日尼関係機関のプラットフォーム構築。						
(3)インドネシア側関係者の本邦招聘及び日本側関係者のインドネシア派遣を通じたネットワーキングの促進。						
IV. 新規協力プログラムへの提言について						
【業務従事者の専門分野】						
本業務では、新エネルギー（水素・アンモニア）に係る市場創出政策・制度や法・規格整備、バリューチェーン構築（技術・財務）等についての専門性を求める。						
【人月合計】約47人月						
【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00644000000	調達件名	東ティモール国洪水リスク削減能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月16日 ～ 2027年12月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 東ティモールは国土の大部分を山地が占め、沿岸域まで急峻な地形を有し、市街地が山沿いから海岸にかけての狭い平野に位置していることから、雨季になると、地すべり等の土砂災害や浸水被害が毎年発生し、自然災害リスクに脆弱な国である。2021年4月には、サイクロン・セロージャ襲来に伴う豪雨により首都ディリを含む東ティモール全土で大規模な洪水被害が発生し、重要インフラが損壊し、GDPの約15%相当の経済被害が生じた。 このような状況下、東ティモール政府は、気候変動や自然災害に対して強靱な国家運営・インフラ整備の推進を優先課題として掲げているが、発災後の応急対応が主であり、災害リスクを踏まえた開発計画・重要インフラ整備検討は不十分である。 このため、洪水リスクが高く経済資産が多いディリ都市圏を対象とした洪水リスク削減のための洪水防御計画策定及び河川維持管理ガイドライン策定が必要な状況である。 【目的】 本事業は、ディリ市内の対象2河川（ビダウ川およびラハネ川、マロア川）流域において洪水防御計画を、対象1河川（コモロ川）流域において河川維持管理ガイドラインの策定を行うことにより、公共事業省・道路橋梁治水総局の河川管理実施能力の強化を図り、もって洪水防御計画の事業と河川維持管理ガイドラインに則った管理の実施により洪水リスクの削減に寄与することを目的とする。			留意事項	【人月合計】 合計約42人月 【その他】 ・ 契約履行期間を2期に分割予定。 ・ 2024年8月にR／D署名済。 ・ 若手育成加点の適用予定。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00651000000	調達件名	バングラデシュ国南アジア電力システムの効率的利用に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年11月22日 ～ 2025年6月20日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00582000000	調達件名	パキスタン国ジェンダーに基づく暴力被害当事者の保護、自立・社会復帰推進プロジェクト		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月16日 ～ 2029年1月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パキスタンでは、伝統的な家父長制に基づく社会通念や規範によりジェンダーに基づく暴力（GBV）が蔓延しており、女性の権利や安全を阻害している。パンジャブ州では、GBVからの保護に係る法律が施行されているが、現場レベルでは法律に基づいたサービス提供体制が整っていないほか、GBV被害当事者への自立・社会復帰支援が不足しているなど課題が多い。JICAは2021年10月から2年間「ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」を派遣し、パンジャブ州社会福祉局のGBV被害当事者支援の関係者の能力強化や、中長期的な自立・社会復帰のための施設トランジショナル・ホーム(TH)の試験的設置・運営等を行った。先行案件の成果と課題を基に、GBV被害当事者の保護、自立・社会復帰のための取り組みの更なる強化と制度化が必要とされている。 【目的】 本事業は、パンジャブ州において、GBVに係るサービス・プロバイダーに対する被害者中心アプローチに基づいた定期研修の導入、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスの強化、GBV被害当事者の中長期的な自立・社会復帰のためのTHの制度化を行うことにより、GBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に向けた同州の支援実施体制の強化を図り、もって同州におけるGBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に寄与するもの。 【活動内容】 成果１：社会福祉局の職員を対象とし、ニーズに基づく個別のモジュールに沿った被害者中心の支援に係る定期的な研修が制度化される。 成果２：パイロット県において、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスが強化される。 成果３：パイロット県でのTHの運営を通して、THの開設・運営のための実用的なガイドラインが策定される。 成果４：策定されたガイドラインに基づき、THが制度化され運営される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、ジェンダーに基づく暴力の撤廃、女性の経済的エンパワメント、研修開発、心理社会的支援、データマネジメント、組織強化の専門性を求めます。 【人月合計】 約４２人月（想定） 【参考資料】 ・パキスタン・イスラム共和国 ジェンダーに基づく暴力課題に係る情報収集・確認調査報告書 ・専門家活動報告「パキスタン ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」 【その他留意事項】 ・契約履行期間を分割して契約書を締結する予定。 ・2024年9月4日 RD署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00641000000	調達件名	パプアニューギニア国公共投資管理プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月2日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パプアニューギニア独立国（PNG）は、開発戦略計画において、開発政策と優先事項を着実に実施するための重要な手段として公共投資プログラム（PIP）を位置づけ、国家計画・モニタリング省（DNPM）がPIPに基づいて支出を管理することが定められている。 しかしながら、2019年には支出超過により財政赤字が大幅に拡大し、支出削減や新規事業の一部抑制が発生、PIPマネジメント機能の脆弱性が露呈した。 そこで、DNPMは2023年にPIP管理ガイドラインを改定し、PIPを作成・実施・モニタリングするための詳細な要件とプロセスを明確化した。今後、更なるPIPの適切な監理・運用を実現するために、DNPM及び関連省庁における予算申請・審査・モニタリング・評価といった一連のプロセスの管理能力強化が必要となることから、本事業が要請された。 【目的】 パプアニューギニアにおいて、国家計画・モニタリング省及びパイロット省庁が公共投資プログラム管理ガイドラインに基づいた事業選定及びモニタリングを行うことにより、プロジェクト当初予算と執行状況のトラッキングを可能とすることを図り、もって開発予算策定の精緻化及び予算執行の透明性担保に寄与するもの。 【活動内容】 以下の2つの成果を達成するため、国家計画・モニタリング省及びパイロット省庁に対する技術支援を行う。 １．DNPM及びパイロット省庁の事業モニタリング・評価が公共投資プログラム管理ガイドラインに基づき実施され、予算執行状況が可視化、集約化される。 ２．DNPM及びパイロット省庁の事業申請、審査、選定が公共投資プログラム管理ガイドラインに基づき実施され、精緻な事業計画・予算が策定される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では公共投資管理に係る専門性を求めます。 【人月合計】 ・全体32人月 【その他留意事項】 ・2024年8月にR／D署名済。 ・パプアニューギニアは、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、ポートモレスビー31，０００円／泊・その他の地域26，０００円／泊の定額で見積もっていたく予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00563000000	調達件名	ザンビア国ルサカ都市圏未計画居住区水道改善計画準備調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2024年12月6日 ～ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ザンビアの首都ルサカ都市圏の人口は300万人を超え、南部アフリカ地域最大規模の都市圏となっている。急激な人口増加に対してインフラの整備が追いつかず、人口の約7割は未計画居住区と呼ばれる生活インフラが十分に整備されていない地区に居住している。水・衛生インフラに関しては、給水施設の不足・不備から慢性的な水不足が続いており、未計画居住区の住民は水源が保護されていない浅井戸や、施工が不適切な深井戸に依存しているのが現状である。特に雨季には、洪水や氾濫でトイレから溢れたし尿等が地下水へ浸透して浅井戸を汚染し、コレラ等の感染症の温床になっていることもあり、同居住区における安全な水へのアクセスの確保及び衛生環境改善は喫緊の課題となっている。 【目的】 本事業は、ルサカ都市圏の内、特にインフラ整備が遅れている未計画居住区において水源、管路給水施設及び関連施設を整備することにより、対象地区住民の安全な水へのアクセス向上を図り、もって住環境の衛生改善と地域住民の健康被害低減に寄与するもの。 【活動内容】 （１）事業の背景・経緯・目的・内容等の整理（２）自然条件、社会条件等調査（既存資料調査、空中写真判読、地形地質踏査、物理探査、試掘、揚水試験、水質等を含む）（３）サイト状況調査（コレラ等の感染症低減の観点も含む）（４）環境社会配慮にかかる調査（５）ジェンダー及び障害配慮に関する調査・計画（６）気候変動対策案件としての検討（７）調達事情調査（８）施設、設備、機材計画調査（９）基本計画／概略設計図の作成（１０）施工計画の立案及び工事安全対策に関する検討（１１）事業の維持管理計画の立案（１２）技術支援計画の検討・策定（１３）相手国負担事項の整理（１４）免税情報の収集・整理（１５）現地調査結果概要の作成・説明（１６）概略事業費の算出（１７）想定される事業リスクの検討（１８）事業の評価指標の検討			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では上水道計画、水理地質、水・衛生に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約25.65人月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00646000000	調達件名	全世界（広域）サステナビリティ（気候変動・ジェンダー）の観点から見た公共財政管理に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年12月2日	～	2025年4月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 気候変動対応やジェンダー平等実現は持続可能な開発の必要条件である。気候変動については「気候変動対策に取り組む財務大臣連合」の行動原理「ヘルシンキ原則」において、経済・財政政策において気候変動を考慮するとともに、気候変動資金に係る民間資金源動員が掲げられている。また、ジェンダー平等実現についても「北京宣言・行動綱領」の採択以降重要かつ世界的な取組課題として認識されている。この動きに呼応するように世界銀行やIMFが中心となり気候変動・ジェンダーに配慮した公共財政管理診断ツール（PEFA Climate、PEFA Gender）を作成、各国政府の診断を行うとともに、各ドナーがこれら評価を踏まえ公共財政管理分野の支援を進めている。ASEANにおいてもサステナブルファイナンスの枠組み整備が進められている。 我が国でも「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」での提言において、ODAを触媒として民間企業・投資家が経済合理性に基づく投資を行うことにより途上国の開発へと繋がるエコシステムの重要性が指摘されている。 【目的】 サステナビリティ（気候変動・ジェンダー）に配慮した公共財政管理分野の支援検討のための情報収集を行う。JICA支援の中心である公共投資管理及び税務に焦点を当てつつも、他に重要な支援分野がある場合は調査対象に含める。 【調査内容】 (1)サステナビリティに配慮した公共財政管理に係る援助潮流の把握 (2)サステナビリティに配慮した公共財政管理支援の事例収集 (3)ASEANにおけるサステナブルファイナンス（特にソブリン債）に係る制度構築状況、発行済ソブリン債に対する投資家の評価の把握及び改善点の分析 (4)JICAの公共財政管理支援の現状・強みの整理 (5)サステナビリティに配慮した公共財政管理による民間資金動員への効果の把握 (6)JICAが実施すべきサステナビリティに配慮した公共財政管理分野への支援の方向性提案			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では公共財政管理、サステナブルファイナンス、気候変動、ジェンダーに係る専門性を求める。 【人月合計】 14.68人月 【関連報告書公開情報】 全世界国家財政基盤強化サブクラスター事例整理・案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート 【その他留意事項】 本調査では米国、欧州（ドイツ・フランス）、ASEANでの現地業務を行う。ASEAN訪問国にはADB本部のあるフィリピンを含み、その他は調査の中で決定するが、現時点ではサステナビリティ国債発行経験のあるインドネシア、タイを想定。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		24a00618000000	調達件名	フィリピン国企業信用リスクデータベース構築プロジェクトフェーズ2		
公示日（予定）		2024年10月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2024年12月23日 ～ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a006400000000	調達件名	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理対応力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I・D X室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2024年12月4日 ～ 2025年12月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 モンゴル政府は革新的ICTを活用して国家機能を強化し法治国家を目指すとし、電子政府化や行政サービスの透明化を推進している。また競争力のあるデジタル経済の確立を目指し、サイバーセキュリティ分野のレジリエンス強化を掲げている。かかる背景のもと、デジタル開発・イノベーション・通信省は、サイバーセキュリティ法（2021年12月）に基づき、2024年1月に電力や金融、病院、空港、国境警備等の重要インフラのインシデント対応を担うPublic-CSIRT（Public-Computer Security Incident Response Team）を発足させた。現在のところ、重要インフラに対するインシデントは同国内で検知できておらず、外部組織から通知を受け、対処している状況。同国ではデジタル国家構築に向け政策が急速に整備されつつあり、インシデントの検知・分析を行う制度が確立される一方、検知する機材・環境整備は途上である。サイバー攻撃は社会経済への著しい影響や損失を与えることから、早急な体制整備が必要とされている。本事業は、同国政府が取り組むデジタル国家確立に向けてサイバーセキュリティに係る課題解決を図るもの。 【目的】 無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、供与機材の精査並びに概算事業費の積算を行うことを目的とする。なお、プロジェクトサイトはモンゴルの首都ウランバートル市を予定している。本事業は、モンゴルにおいてPublic-CSIRTの体制を構築するための機材を整備することにより、重要インフラ基盤のサイバーセキュリティへの対応力の強化を図り、もってサイバー空間の安全性の強化に寄与するもの。モンゴル国「重要インフラにおける情報危機管理対応力強化計画」（無償資金協力）の実施が計画されている。			留意事項	【調査内容】 ・業務計画書、インセプション・レポート、質問票の作成・説明・協議 ・プロジェクトの実施目的と背景・経緯の確認 ・プロジェクト実施体制の確認 ・供与機材内容の精査 ・日本製機材・サービスの検討及び調達事情調査 ・データセンター設置にかかるコロケーションサービスの状況確認 ・相手国負担事項（免税手続き等）に係る検討・協議 ・プロジェクト内容の計画策定、プロジェクトの維持管理計画の提案等 ・環境社会配慮・ジェンダー配慮等に係る確認 ・現地調査結果概要の作成・説明 ・概略事業費の算出 ・準備調査報告書等の作成 【人月合計】18.01人月 【その他留意事項】 ・プレ公示は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、公示時期及び契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ・現地調査第1回は2025年1月、現地調査第2回は2025年7月を予定します。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00044000000	調達件名	全世界（広域）気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年11月19日 ～ 2025年11月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。 中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。 かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。 【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和（GHG削減）への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。 【活動内容】 （１）インセプション・レポートの作成 （２）日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析 （３）JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析 （４）現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析 （５）都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法（考え方、計算法、ツール）の提案、今後の検討課題の特定 （６）アプローチの提案（MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等）、ネットゼロを目指す上で主要排出源／セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討 （７）報告書の作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。 【人月合計】約13.5人月 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります ・調達管理番号 23a00846より変更となったものです。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00557000000	調達件名	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）		
公示日（予定）		2024年10月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2024年12月5日 ～ 2025年11月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】国際協力機構は、技術協力プロジェクト等を通じ、基準点や地形図に関する協力を長年にわたり進めてきた。地理空間情報がタイムリーに業務、分析、意思決定等に使用されること（以下「地理空間情報の戦略的使用」という。）が地理空間情報の価値を発現するために重要であるが、プロジェクト完了後の地理空間情報の戦略的使用において、サービスの可用性の十分な確保、戦略的使用の共通ゴールの定義、移転した技術の定着、先方財政当局からの運用・維持予算の獲得に課題が生じている事例がある。 【目的】地理空間情報の可用性および持続可能な開発目標の第11目標（以下「SDG11」という。）に関する地理空間情報の戦略的使用を強化し、電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標を整理することにより、地理空間情報の価値の発現を促せるプロジェクトオプションを追加する。 【活動内容】 （１）地理空間情報の可用性を高めるクラウドネイティブ技術の導入方策を、既存のオープンデータと複数の既存プラットフォームの活用によるプロトタイプの提供実験を通じて実証する （２）SDG11に関する地理空間情報の戦略的使用の方策を、上記プロトタイプの活用と既存コミュニティへの関与を通じて実証する （３）電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標を、専門家へのヒアリング等を通じて整理する （４）上記（１）～（３）の結果を国内外の潜在的パートナーへ提案し、フィードバックを得て改善する （５）報告書を取りまとめる			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、地理空間情報、オープンコミュニティ、ウェブ地図技術に係る専門性を求める。 【人月合計】約8.0人月 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
公示日（予定）		2024年10月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年2月10日 ～ 2029年2月2日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a006290000000	調達件名	タジキスタン国スモールビジネス・インキュベーション・プロジェクト（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月16日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年1月6日	～	2029年1月5日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 タジキスタンは、中央アジア諸国において最も若年層人口が多い。しかしながら、起業家支援や金融アクセス等、国内ビジネス環境整備は多くの課題を抱えており、産業の多角化による経済発展と雇用創出が課題となっている。同国政府は経済・社会分野のイノベーション創出を目標に、零細・中小企業を含む起業・企業支援等の民間セクター開発を主要事項の一つに位置付けており、JICAとしても技術協力プロジェクト「ビジネス・インキュベーション・プロジェクト（BIP）」（2020年～2023年）を実施した。同プロジェクトを通し、一定程度基礎的なビジネスの理解向上、生計向上につながる効果が確認され、同国政府は起業家育成と零細・中小企業のさらなる発展を目的とし、本事業を我が国に要請した。 【目的】 本事業は、タジキスタン国の国家機関ビジネス・インキュベータ（SIBI）が実施するスモールビジネス振興のためのサービス拡充、既存サービスとの連携促進を通じ、スモールビジネス振興のためのインキュベーションサービスの強化・拡大を図り、もって起業活動の活性化に寄与することを目的としている。 【活動内容】 0.準備活動が実施される。具体的にはBIPのレビューと本事業の対象地域の選定等を想定している。 1. ビジネスを始めて間もない事業者への支援プログラムが実施される。 2. 起業後のフォローアップサービスが実施される。 3. ある程度事業を拡大しつつある事業者への事業拡大支援プログラムが実施される。 4. SIBIの既存及び実施予定のサービスとの連携が強化される。 5. タジキスタンにおける起業家育成プログラムの経験が共有される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では起業家支援、インキュベーションプログラム、アクセラレーションプログラムの設計に係る専門性を求める。 【人月合計】 約44.3人月 【関連報告書公開情報】 タジキスタン共和国 ビジネス・インキュベーション・プロジェクト事業完了報告書 【その他留意事項】 2024年8月にR／D署名済み プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	24a00666000000	調達件名	全世界（広域）全世界障害者就労案件レビュー調査		
		公示日（予定）	2024年10月16日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
		履行期間（予定）	2024年12月11日 ～ 2025年8月29日	選定方法	企画競争		
業 <							

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00293000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年10月23日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年1月24日 ～ 2029年1月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAはコチャバンバ県庁に対して、実践的統合水資源管理のコンセプトに基づき、2016～2023年に技術協力プロジェクト「コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト（GIAC）」を実施し、対象地域であるロチャ川流域の水資源の問題解決に向けて、ロチャ川流域指針計画（PDCRR）の策定支援、流域協議体（PICRR）の設立やその責任主体の能力強化に貢献してきた。その実施体制は現地に根付きつつあるものの、いまだ水資源の問題解決には道半ばである。次フェーズとなる本プロジェクト（GIAC2）では、JICAが策定したクラスター事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」を踏まえて水資源の解決に向けた流域協議体とその水資源管理の責任主体への能力強化を図り、PDCRRの促進のための支援を行う。 【目的】 本事業は、ボリビア国コチャバンバ県ロチャ川流域において、PICRRの適切な運営に係る支援やパイロットプロジェクトの実施を行うことにより、コチャバンバ県庁とPICRRの統合水資源管理実践のための能力の強化を図り、もってロチャ川流域における水資源の問題の減少に向けたPDCRRの実施の促進に寄与するものである。 【活動内容】 成果1：流域内の水量・水質を含む気象・水文情報が把握され、適切に活用されるように、蓄積・管理され、公開される。 成果2：流域の水問題解決に向けて、関係する機関や住民組織の参加が促進され、PICRRが適切に運営される。 成果3：コチャバンバ都市圏とバジェアルト地域の2地域におけるパイロット活動の実施を通じて、ロチャ川流域指針計画の持続的で適切な実施のための教訓が得られる。 成果4：ロチャ川流域指針計画を実施するための、市の資金調達にかかる県の支援能力が向上する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、統合水資源管理、水質・水文モニタリング／地下水管理、参加型社会的合意形成、組織間連携にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約44人月 【その他留意事項】 ・RD署名は未了。 ・2023年11月に詳細計画策定調査を実施済。 ・契約とは別に、JICAは直営長期専門家「水質・水文モニタリング2／参加型社会的合意形成2／パイロット活動2」の派遣を予定します。同専門家は2025年2月から派遣予定。約42人月を予定しています。人月合計は同専門家分を含みません。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00686000000	調達件名	パラグアイ国宇宙庁における衛星関連施設整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年10月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2024年12月18日 ～ 2026年1月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パラグアイ政府は2014年大統領直下に宇宙庁を設立し、宇宙分野を国家開発計画2030において3つの戦略軸の一つである「国際社会への参画」の推進に寄与する分野と位置付けるなど、同分野に力を入れている。他方で同国における宇宙利用は発展途上にあり、衛星開発能力強化及び衛星データの利活用促進が求められる。現在、AEPの技術部門は、衛星開発を担当するSPACELabと、衛星データ利活用を担当するGEOLabの大きく2つの部署から成り、両部門の緻密な連携により衛星データ利活用ニーズに基づいた衛星開発を意図しているが、両部署は別々の施設に存在し効率的な研究・開発活動ができているとは言い難い。同国が宇宙開発および社会経済開発に資する衛星データ利用を効率的に行うためには、其々の部門の能力強化と共に、両部門が一体的に衛星開発に従事できる AEP専属の研究施設が必要とされている。 【目的】 本事業は、パラグアイ宇宙庁を対象に、小型衛星試験設備、衛星関連地上システム、衛星データの整備、及びこれらを備えた宇宙関連研究所の建設を実施することにより、AEPの衛星開発能力の強化及びAEPと関連省庁の衛星データの農業開発・気候変動対策等への利活用能力の強化を図り、もってパラグアイの農畜産業、防災等の課題解決に寄与するもの。 【活動内容】 無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、供与施設・機材の精査並びに概算事業費の積算を行うことを目的とする。なお、プロジェクトサイトはパラグアイの首都アスンシオン市を予定している。パラグアイ国「宇宙庁における衛星関連施設整備計画」（無償資金協力）の実施が計画されている。			留意事項	【活動内容詳細（想定）】 （１）事業の背景・経緯・目的・内容等の整理（２）自然条件、社会条件等調査（３）サイト状況調査（４）環境社会配慮にかかる調査（５）ジェンダー及び障害配慮に関する調査・計画（６）気候変動対策案件としての検討（７）調達事情調査（８）施設、設備、機材計画調査（９）基本計画／概略設計図の作成（１０）施工計画の立案及び工事安全対策に関する検討（１１）施設の運営及び維持管理計画の立案（１２）技術支援計画の検討・策定（１３）相手国負担事項の整理（１４）免税情報の収集・整理（１５）現地調査結果概要の作成・説明（１６）概略事業費の算出（１７）想定される事業リスクの検討（１８）事業の評価指標の検討 【人月合計】20.25人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、公示時期及び契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ・現地調査第1回は2025年2月、現地調査第2回は2025年8月を予定します。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00573000000	調達件名	イラク国上下水道開発計画に係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年10月23日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年12月10日 ~ 2025年8月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 イラクでは、上下水道といった生活基盤は度重なる戦争により公共サービスの立ち遅れや、ISILに対する掃討作戦により多くの地域で破壊されており、その立て直しが急務である。また、近年では気候変動の影響により、水需給ギャップが2035年までに約50億立方メートルから110億立方メートルに拡大すると予想されており、これは総需要水量の15%に相当するといわれている。上下水道施設の老朽化や不十分なメンテナンスにより、その機能低下が著しく、イラクにおける人々の生活に深刻な影響を及ぼす恐れがあることから、上下水道分野における早急な対応が求められている。 【目的】 イラク全土の上下水道セクターにおける国・県・市等各レベルにおける課題を特定し、新規円借款事業形成の検討に向けた基礎情報の収集及び確認を行うことを目的とする。 【調査内容】 (1) イラク全土における上水道・下水道計画の必要性と背景の確認 (2) イラク全土における上下水道計画策定及び運営・維持管理に係る改善策の検討と提案 (3) 上水道及び下水道セクターにおける新規円借款事業形成の検討に向けた今後の支援方針及び支援策の提案 (4) 自然条件調査、水質調査、地質調査、社会経済状況等の基本情報				留 意 事 項	【人月合計】 約13.30人月 【その他留意事項】 ・本件業務については、「紛争影響国・地域における報酬単価の加算」の対象としますので、月額報酬単価の上限額が加算されます。 ・イラク国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、一律31000円／泊として計上してください。また、滞在日数が30日又は60日を超える場合の逡減は適用しません。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 以上

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00665000000	調達件名	ASEAN共同体東南アジアASEAN防災人道支援調整センターICTシステム能力向上支援		
	公示日（予定）	2024年10月23日	担当部課	インドネシア事務所	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2024年12月18日 ～ 2025年12月17日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00581000000	調達件名	バングラデシュ国南アジア ごみ減量化及び持続可能な社会構築支援プロジェクト・大気管理能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年10月23日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年2月10日	～	2029年8月9日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュでは、急速に進む都市化や工業化に伴い、悪化する都市環境への対応が緊急の課題となっている。こうした状況下、廃棄物管理改善に向けた技術協力要請とあわせて、大気汚染対策の状況改善に向けた技術協力の要請があった。両要請にもとづき、JICAは詳細計画策定調査を実施し、2つの案件を一体化して協力を行うことでよりクリーンシティの実現に向けて効果的な実施が可能となることを確認、先方実施機関と合意した。 【目的】 2つの分野事業実施に当たっては、各分野のコンポーネントについては、それぞれのPDMIに基づいて以下の事業を実施することを目的とする。 （廃棄物分野）対象都市において、都市の条件に応じて、マスタープラン策定、適切な収集運搬・中間処理・最終処分場の導入・運営に係る能力強化等を実施することにより、国全体の廃棄物管理の能力強化に資するもの。 （大気分野）大気環境モニタリング・発生源モニタリングに係る能力強化等を通じて、環境局（DoE）の大気環境管理能力強化及び大気汚染防止規則の施行強化を図り、もって大気環境の持続的な管理を促進するもの。 【活動内容】 （両分野の統合推進） 各案件の成果進捗の共有を目的とした定期的なW／S等の開催を行う。 （廃棄物分野） 成果1：廃棄物管理の現状分析、課題の特定 成果2：廃棄物の減量化と適正な廃棄物管理が強化 成果3：廃棄物の減量化に向けた収集運搬・中間処理体制の強化 成果4：既存処分場の適正管理、新規処分場整備支援 成果5：環境教育・意識啓発活動の実施 成果6：医療廃棄物管理強化 成果7：廃棄物管理のデータの集約管理化、他都市への波及 （大気分野） 成果1：DoEの大気環境モニタリング能力強化 成果2：固定発生源のモニタリングの能力が強化 成果3：大気汚染防止規則の修正およびガイドラインの策定 成果4：大気汚染対策実施のための基盤構築				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、廃棄物管理、大気汚染管理の専門性を求めます。 【人月合計】 約152人月 【その他留意事項】 ・2024年7月に、廃棄物分野、大気分野案件、それぞれのR／Dを署名済。本契約は、これら署名済みの2つの案件を、1つの案件として契約を結ぶ予定です。 ・廃棄物案件に関するプロジェクト承認手続きについては、本契約の中で支援することを計画しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00685000000	調達件名	バヌアツ国津波・防災情報アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2024年10月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年12月24日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 バヌアツは国連大学が公表した「2016年世界リスク指標」で世界171カ国中1位に順位付けされており、世界で最も自然災害リスクの高い国とされていることから、同国において地震・津波を含む自然災害に対する防災対策は喫緊の課題であるといえる。 このような状況において日本は2012年にENを締結し、無償資金協力「バヌアツ国広域防災システム整備計画」（以下、「無償案件」）を実施、地震計や潮位計、気象観測のための機材整備を支援した。また、これらの機材を活用した地象に係る観測・解析体制の強化、情報伝達能力の向上などを目的とした技術協力プロジェクト「地震・津波・高潮情報の発信能力強化プロジェクト」の要請がバヌアツ気象・地象災害局（以下VMGD）より提出され、2011年に採択、2019年3月から5年間実施された。同プロジェクトは2024年3月末に終了を迎え、新しい津波標準手順書（以下SOP）の開発、地震計設置による観測ネットワークが構築・強化されたが、津波に関する日常的な観測やSOPを用いた訓練、実務面での運用は始まったばかりであり、VMGDが津波警報とその普及に関する十分な技術と知識を得るためには、VMGDによる定期的な訓練、評価、改善の継続が不可欠である。その為、新しいSOPの運用と地震計ネットワークの利用・分析、また、SOPだけでなく、地震活動の分析、地震情報システムの開発・情報の普及、さらに、潮位計のメンテナンスに関する経験と知識を有する日本の専門家による継続的な技術移転を必要としている。 【活動内容】 （１）国内準備：説明資料作成、既存資料のレビュー、課題・ニーズの整理等 （２）現地活動：バヌアツ気象地象災害局（VMGD）に対する①VMGDの地震観測ネットワークの運用方法及び通信状況の改善、②津波SOPの政府承認と関係機関及び一般住民への周知・啓発及び実運用に係る技術協力。 （３）国内整理：最終報告書（和・英）の作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、地震・津波分野の専門性を求める。 【人月合計】 ・約10.46人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00657000000	調達件名	キューバ国再生可能エネルギー導入促進		
	公示日（予定）	2024年10月30日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2024年12月24日 ～ 2026年12月23日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00648000000	調達件名	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年10月30日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年1月7日	～	2027年1月6日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 パラグアイは国内の電力消費量の全てを水力発電で賄っているのみならず、隣国のブラジル及びアルゼンチンに水力由来の余剰電力を輸出している。一方でエネルギー消費全体の30%を超える化石燃料は石油製品等の形で全てを他国からの輸入に依存している。なお化石燃料のおよそ9割が運輸セクターで消費されている状況にある。 パラグアイ政府は気候変動への対応及びエネルギー自給に向けたエネルギートランジションを志向しており、グリーン水素を道筋の1つとして掲げている。2021年6月に米州開発銀行（IDB）の支援を受けて「グリーン水素ロードマップ」を発表したほか、現在IDBの支援を受けて「国家グリーン水素経済戦略」が策定されているところである。 上記ロードマップにおいては、水素バリューチェーンを構築するにあたり、適切なインセンティブ設計のもと民間企業の投資を呼び込む必要性が明記されている。加えて現在審議中の水素法案においては、民間資金活用の可能性を見据えた水素案件形成のためのファンドの設立につき言及されている。 本プロジェクトはパラグアイ政府が政策的に推進するグリーン水素の利活用のためのファンド等の資金メカニズムの設計を通じて、同国の気候変動対応及びエネルギー自給、ひいては経済活性化に資するものである。 【活動内容】 ①グリーン水素実証案件の提案（IDBの技術協力で特定される案件に追加で、本邦企業技術の活用の可能性を含めて検討）及びグリーン水素案件の形成・実施における資金的な課題の明確化 ②官民のグリーン水素案件の形成・実施に向けた資金メカニズムの設計及び提案 ③資金メカニズムに関する公共事業・通信省向けの能力強化及びパラグアイ政府関係者向けの普及活動				留 意 事 項	※左記活動内容につき、資金メカニズムはパラグアイ政府の財政出動を伴うことを想定しているため、CPとなる公共事業・通信省のみならず経済財政省等を十分に巻き込みながら資金メカニズムを設計・提案することが求められている状況。IDBの支援を受けている「国家グリーン水素経済戦略」をベースとしつつも、グリーン水素経済移行の便益等の提示を伴う活動が想定される。 【専門分野】 本プロジェクトでは、エネルギー政策、水素分野、ファンド設計に関する専門性を求める。 ※現地省庁関係者とのコミュニケーションに基づいた活動が多くなること、かかるコミュニケーションは基本的にスペイン語となることから、現地拠点（近隣国を含む）の団員あるいは（及び）現地再委託の役割が大きくなることが想定される。 【業務人月（想定）】 約17人月 【留意事項】 ・RD署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a006000000000	調達件名	エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年11月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2025年1月24日 ～ 2028年1月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】大カイロ都市圏はカイロを中心に約半径50km圏であり、ギザ・カイロ都市圏、衛星都市として建設された6th October、ニューカイロ、新首都（ニューキャピタル）を合わせると人口2000万人を超える巨大首都圏となる。1950年以降、カイロ及びその周辺地域は急成長を遂げ、特に交通インフラの発達により、郊外部の拡大が加速化された。2015年には首都移転（ニューキャピタル）が決定され、大カイロ都市圏では様々な開発が進行している。JICA はこれまで「大カイロ都市圏総合交通計画調査（2002）」、「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査（2008）」を実施し、運輸交通マスタープランや都市開発マスタープランの策定を支援してきたが、それらの策定から15年以上が経過しており、またその間の都市の著しい変化や急成長により、エジプト側はマスタープラン更新の必要性を強く認識している。かかる状況を踏まえ、過去のマスタープラン策定支援当時の状況の変化を踏まえ、同都市圏の将来ビジョンを見据えた包括的な都市交通施策のあり方、都市交通インフラ整備戦略の策定に向けた支援が要請された。 【目的】本事業は、大カイロ都市圏およびその周辺地域において、土地利用と一体となった都市交通戦略計画の策定及びその実現を支援し、もって同地域内の持続的な経済成長及び環境負荷軽減に必要な都市交通インフラ整備の推進に寄与するもの。 【活動内容】 ・大カイロ都市圏における包括的かつ総合的な中期・長期の指針、戦略を定め、効率的、効果的に各種交通施策をガイドしていくこと。 ・都市交通と土地利用計画を一体的に計画し政策を進める必要があり、都市戦略や土地利用計画の策定の責任官庁である住宅省・国土開発計画庁と、交通計画の策定、具体の実施を担う運輸省、また、それ以外の都市開発、都市交通の関係機関および自治体が連携・協力して、戦略策定とその実施を図ること。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、都市開発および都市交通計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約50.00人月 【関連報告書公開情報】 「大カイロ都市圏の運輸交通マスタープランと大カイロ都市圏総合計画（CREATS）」（2002年） 「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査（SDMP）（開発調査型技術協力）（2008年） 「エジプト国全国総合運輸マスタープラン（MINTS）（開発調査型技術協力）（2012年） 「エジプト・アラブ共和国運輸交通開発計画に係る情報収集・確認調査（QCBS）報告書」（2022年） 「カイロ地下鉄四号線第一期整備事業（Ⅰ～Ⅲ）（有償資金協力）」（2012年～） 「Greater Cairo Region Mobility Assessment and Public Transport Improvement Study MAPTIS」（世界銀行、2020） 【その他留意事項】 ・2024年7月にR／D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	